

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,575	△10.8	2,784	△42.2	2,504	△46.2	997	△65.7
20年3月期	33,138	6.5	4,817	5.5	4,656	△7.6	2,911	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	67.40	—	2.2	5.0	9.4
20年3月期	197.28	197.24	6.5	9.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 12百万円 20年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,245	45,739	92.9	3,086.49
20年3月期	51,126	45,744	89.5	3,102.92

(参考) 自己資本 21年3月期 45,739百万円 20年3月期 45,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,384	△2,984	△434	23,196
20年3月期	4,756	△1,425	△678	26,297

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	590	20.2	1.3
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	592	59.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		45.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,700	△28.0	300	△83.0	340	△81.4	200	△74.2	13.47
通期	25,700	△13.1	1,020	△63.4	1,100	△56.1	650	△34.9	43.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,850,000株 20年3月期 14,850,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 30,839株 20年3月期 107,451株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,649	△7.1	1,365	△56.0	1,130	△63.0	119	△93.8
20年3月期	28,676	10.0	3,103	0.9	3,056	△16.9	1,946	△17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.09	—
20年3月期	131.89	131.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,902	38,310	93.7	2,585.17
20年3月期	42,808	38,483	89.9	2,610.37

(参考) 自己資本 21年3月期 38,310百万円 20年3月期 38,483百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した経済危機により、実体経済悪化の悪循環をまねき、急速に後退いたしました。また国内におきましても上期における原材料の高騰、下期為替相場での円の独歩高等の影響により、急激な景気後退局面となり、製造業におけます生産調整、雇用調整等、景気の混迷を深める状況となりました。

このような経済状況の中、当企業集団におきましては、無線通信機器市場において、国内及び海外のデジタル無線市場に向け対応します新製品を一早く投入し、また現在まで十分に組み立てておりませんでした国・地域に対しましても、積極的に販売活動を展開し成果を上げてまいりましたが、世界経済の停滞と円高の影響によりまして、売上高は前期比較で減少となりました。

この結果、下記の表に示しますように、当連結会計年度の売上高は295億7千5百万円と、前期に比べ35億6千3百万円(△10.8%)の減収となりました。また営業利益は27億8千4百万円と、前期に比べ20億3千2百万円(△42.2%)の減益となり、経常利益も25億4百万円と、前期に比べ21億5千1百万円(△46.2%)の減益、当期純利益は政策投資として保有する株式等の評価損9億6千万円の発生により9億9千7百万円と、前期に比べ19億1千3百万円(△65.7%)の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成21年3月期)	29,575	2,784	2,504	997
前連結会計年度 (平成20年3月期)	33,138	4,817	4,656	2,911
前年同期比増減率	△10.8%	△42.2%	△46.2%	△65.7%

事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成21年3月期)	27,715	2,872	1,859	△87
前連結会計年度 (平成20年3月期)	31,261	5,004	1,877	△187
前年同期比増減率	△11.3%	△42.6%	△0.9%	—

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器におきましては、新製品としましてHF帯固定機及びデジタル無線機(D-STAR)の次世代機を投入し市場の活性化を図りましたが、個人消費の低迷と円高の影響により前期比17.2%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、堅牢、軽量、シンプル操作のハンドヘルド機、デジタル対応可能なアナログコンベンショナル機等の販売が好調に推移しましたが、民間産業市場の景気減速と円高の影響により、前期比5.5%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきましては、プレジャーボート市場の景気後退による世界的なマリン市場の冷え込みが発生し、前期比27.4%の減収となりました。

「コンピュータ事業」

キャリア(通信事業者)向け製品の販売は引き続き好調でしたが、IP電話製品等の販売が低調であったことから、前期比0.9%の減収となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

米国、欧州に止まらず世界各国において大型の景気対策が打ち出されていますが、景気回復にいたるには時間がかかるものと思われます。そのような経済環境において当企業集団は、今後の各国における無線通信方式のデジタル化スケジュールに対応する製品群を用意すると共に、世界各国に対して積極的な販売促進活動を展開してまいります。

<セグメント別見通し>

- a：アマチュア用無線通信機器におきましては、HF帯固定機の充実を図るとともに、デジタル無線機(D-STAR)の普及と販売促進を積極的に行います。
- b：陸上業務用無線通信機器におきましては、6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル通信機器であるIDASシリーズの充実を図り、世界市場に投入してまいります。また国内におきましては、デジタル化されました簡易無線機器の拡販に努めます。
- c：コンピュータ事業におきましては、キャリア（通信事業者）向け製品の販売を継続すると共に、アクセスポイント等の商品レンジの拡大を行ってまいります。

来期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は257億円(前期比13.1%減)を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行なうことから、営業利益は10億2千万円(前期比63.4%減)、経常利益11億円(前期比56.1%減)、当期利益6億5千万円(前期比34.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は231億9千6百万円となり、前期末に比べ31億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ33億7千2百万円減少し13億8千4百万円(前期比70.9%減)となりました。主な変動要因は、税金等調整前当期純利益の減少30億9千5百万円及びたな卸資産の増加による影響額13億3千5百万円等の減少要因と、為替差損益による影響額5億9千4百万円及び売上債権の増減による影響額3億4千3百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出22億5千3百万円及び投資有価証券の売買による6億7千万円の支出等により29億8千4百万円の資金の減少(前期14億2千5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億9千1百万円と自己株式の売買による1億5千6百万円の収入等により4億3千4百万円の資金の減少(前期6億7千8百万円の減少)となりました。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約4億3千万円減少し11億円を見込んでおりますが、減価償却費が新工場の稼働により前期に比して8千万円増加の17億3千万円及び棚卸資産の減少額6億8千万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額2億8千万円等の資金減少要因により、40億6千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による15億1千万円の支出と利息及び配当金の受取額1億3千万円等により14億8千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約5億9千万円の資金流出を予定しています。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約19億8千万円増加し、251億8千万円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

平成19年3月期より、1株当たり40円を安定的に実施するとともに、連結業績の動向を勘案した利益配分を検討してまいりました。当期の経営成績は、想定外の経済情勢の悪化もあり、当初の計画を下回る結果となりましたが、株主の皆様への安定的な利益の還元を重視し、期末配当金につきましては当初予定の1株当たり20円とさせて頂きたいと存じます。これにより、中間配当金(1株当たり20円)と合わせ、年間40円の配当となります。

次期の配当につきましては、国内外の経済情勢は極めて不透明であり更に厳しい経営環境が想定されるため1株当たり20円(含む中間配当1株当たり10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である500億円を達成するために、無線分野では特にデジタル無線通信機器の開発投資を積極的に行い、また世界市場での販売網の強化を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信に係る高周波技術の蓄積、各種ソフトウェアの開発等を行ない、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、航空用無線通信機器、無線LAN機器等多様な製品を開発し市場に投入してまいりましたが、今後世界の無線機器市場で主力となることが予想されますデジタル通信方式の無線通信機器を主力製品と位置づけ、無線通信関連事業を強力に押し進めてまいります。

a：技術戦略

無線通信におきましては、6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル通信(IDAS)技術の世界市場での普及活動を強力に推進しますと共に、高度な無線通信技術を必要としますコンピュータ周辺機器と、最先端のデジタル無線通信機器を開発しますメーカーとしまして、無線通信とインターネット通信の融合を図り、一層魅力的な製品を市場に投入してまいります。

b：シェア拡大戦略

現在の無線通信機器の世界市場は、世界的な景気後退の強い影響を受け縮小気味となっておりますが、中長期的には、各国におけます各種無線通信方式がデジタル化され、その買換え需要が発生することも予想されますので、市場の要求しますIDAS等各種デジタル無線通信機器を、海外部材調達率のアップを含む原価低減活動を徹底させた、また高品質の代名詞となっていますMADE IN JAPAN製品として、タイミングに合わせて市場に投入することでシェアの拡大を図ってまいります。

c：国内生産の堅持

国内における生産拠点の充実を図るために、第二工場としまして和歌山県紀の川市に紀の川工場を稼働させましたが、今後一層多品種少量生産におけます高効率生産体制を確立し、国内生産による品質向上を図ることで、製品の優位性を確保してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済環境は、世界的な金融資本主義の頓挫から混迷を深め、その影響により底の見えないマイナス成長状態となっておりますが、当企業集団ではこの様な経済状況下におきましても一層の飛躍が出来ますよう、次のような課題に取り組んでまいります。

無線機事業におきましては、現在世界の無線機市場におけます販売力の強化に取り組んでおりますが、今後も積極的に世界市場でのマーケット情報収集力の強化を行い、併せて販売網の拡充に取り組むことで、販売量の拡大を図ってまいります。

また技術面におきましては、従来のアナログ式無線通信機器の開発力も維持しながら、世界市場におけます無線通信方式のデジタル化に対応するために、アマチュア無線では、デジタル通信の標準方式であるデジタル無線機(D-STAR)の普及・拡大を行い、陸上業務用無線では北米におけます公安向けデジタル通信方式であるAPCO25製品群の開発及び市場投入を行うとともに、一般業務用デジタル通信方式である6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル通信(IDAS)機器の開発及び普及に努めてまいります。

原価低減におきましては、製品本体を国内生産しますことで、品質面での有利性を維持しつつ価格競争力を保持するために、中国等におけます海外生産部材の調達力をアップさせ、また現地通貨ベースでの購買量を増加させることで対応してまいります。

コンピュータ事業におきましては、PC製品は通信事業者向け製品、及び事業所用IP電話機関連製品の充実を図り、また普及価格帯のアクセスポイント等新たな製品の投入を行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,224	23,477
受取手形及び売掛金	4,394	3,684
有価証券	500	93
たな卸資産	4,699	—
商品及び製品	—	4,134
仕掛品	—	65
原材料及び貯蔵品	—	1,697
繰延税金資産	734	569
その他	1,214	1,447
貸倒引当金	△36	△58
流動資産合計	37,731	35,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,859	1,733
機械装置及び運搬具（純額）	396	313
土地	3,851	3,827
建設仮勘定	63	1,276
その他（純額）	1,606	1,310
有形固定資産合計	7,776	8,462
無形固定資産		
無形固定資産	222	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028	1,833
繰延税金資産	424	739
前払年金費用	276	16
その他	2,711	2,835
貸倒引当金	△44	△48
投資その他の資産合計	5,396	5,377
固定資産合計	13,395	14,133
資産合計	51,126	49,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,649	1,006
未払金	727	605
未払法人税等	819	89
賞与引当金	504	406
役員賞与引当金	35	—
繰延税金負債	—	1
製品保証引当金	66	66
その他	784	680
流動負債合計	4,587	2,857
固定負債		
繰延税金負債	23	—
退職給付引当金	29	31
役員退職慰労引当金	587	—
その他	154	616
固定負債合計	794	648
負債合計	5,381	3,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,673	28,984
自己株式	△353	△101
株主資本合計	45,849	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260	△127
為替換算調整勘定	156	△546
評価・換算差額等合計	△104	△674
純資産合計	45,744	45,739
負債純資産合計	51,126	49,245

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,138	29,575
売上原価	18,558	17,435
売上総利益	14,579	12,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	972	805
荷造運搬費	328	322
貸倒引当金繰入額	30	41
給料及び手当	2,372	2,206
福利厚生費	619	585
賞与引当金繰入額	178	141
役員賞与引当金繰入額	35	—
退職給付引当金繰入額	145	156
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
旅費及び交通費	231	212
減価償却費	177	174
支払手数料	607	634
租税公課	146	127
試験研究費	2,890	3,021
賃借料	152	168
その他	845	753
販売費及び一般管理費合計	9,762	9,354
営業利益	4,817	2,784
営業外収益		
受取利息	383	337
受取配当金	37	35
投資有価証券売却益	9	11
受取保険金	—	89
その他	172	141
営業外収益合計	603	614
営業外費用		
売上割引	294	242
為替差損	356	620
たな卸資産廃棄損	91	—
その他	21	31
営業外費用合計	763	894
経常利益	4,656	2,504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	15	2
特別利益合計	15	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	21	14
たな卸資産廃棄損	11	—
たな卸資産評価損	8	—
投資有価証券評価損	0	960
その他	3	—
特別損失合計	44	975
税金等調整前当期純利益	4,627	1,532
法人税、住民税及び事業税	1,754	806
法人税等調整額	△37	△271
法人税等合計	1,716	534
当期純利益	2,911	997

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
前期末残高	26,379	28,673
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
当期純利益	2,911	997
自己株式の処分	△27	△95
当期変動額合計	2,293	310
当期末残高	28,673	28,984
自己株式		
前期末残高	△294	△353
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△0
自己株式の処分	69	253
当期変動額合計	△59	252
当期末残高	△353	△101
株主資本合計		
前期末残高	43,616	45,849
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
当期純利益	2,911	997
自己株式の取得	△129	△0
自己株式の処分	42	157
当期変動額合計	2,233	563
当期末残高	45,849	46,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	133
当期変動額合計	△169	133
当期末残高	△260	△127
為替換算調整勘定		
前期末残高	756	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△600	△702
当期変動額合計	△600	△702
当期末残高	156	△546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	665	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△770	△569
当期変動額合計	△770	△569
当期末残高	△104	△674
純資産合計		
前期末残高	44,281	45,744
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
当期純利益	2,911	997
自己株式の取得	△129	0
自己株式の処分	42	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△770	△569
当期変動額合計	1,463	△5
当期末残高	45,744	45,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,627	1,532
減価償却費	1,521	1,649
受取利息及び受取配当金	△421	△372
為替差損益(△は益)	219	814
売上債権の増減額(△は増加)	229	573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△1,442
仕入債務の増減額(△は減少)	526	△548
その他	△290	915
小計	6,307	3,121
法人税等の支払額	△1,550	△1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△127	△454
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	314	301
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△2,253
無形固定資産の取得による支出	△78	△111
投資有価証券の取得による支出	△331	△1,231
投資有価証券の売却による収入	150	561
利息及び配当金の受取額	427	371
その他	△166	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129	△0
自己株式の売却による収入	42	157
配当金の支払額	△590	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	△1,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,184	△3,100
現金及び現金同等物の期首残高	24,112	26,297
現金及び現金同等物の期末残高	26,297	23,196

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 ・ Icom America, Inc. ・ Icom (Europe) GmbH ・ Icom (Australia) Pty., Ltd. ・ 和歌山アイコム㈱ ・ Icom Spain, S.L. ・ Asia Icom Inc. ・ アイコム情報機器㈱ ・ Icom America License Holding LLC	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社… 1社 ・ ㈱コムフォース (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 ・ “Icom Polska” Sp. z o.o. なお、上記の関連会社は、連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致 しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 製品 主として移動平均法に基づく原価法 によっていますが、一部の海外の連 結子会社では移動平均法に基づく低 価法によっております。 ② 仕掛品 移動平均法による原価法 ③ 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究 開発用材料) 移動平均法による低価法	有価証券 同左 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)によっ ていますが、一部の海外の連結子会社 では移動平均法に基づく低価法によっ ております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>④ 商品・貯蔵品 (③以外の貯蔵品) 主として最終仕入原価法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は82百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が52百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 —</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建預金 ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当社及び一部連結子会社についてはリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,746百万円、59百万円、1,893百万円であります。</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は11百万円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したこととともない、当連結会計年度末における支給予定額(511百万円)は固定負債の「その他」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,067百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,112百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 27百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 39百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,890百万円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は3,021百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 26,224百万円 有価証券勘定 500 計 26,724百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 126百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 300 現金及び現金同等物 26,297百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 23,477百万円 有価証券勘定 93 計 23,571百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 281百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 93 現金及び現金同等物 23,196百万円

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,261	1,877	33,138	—	33,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,261	1,877	33,138	—	33,138
営業費用	26,256	2,064	28,321	—	28,321
営業利益又は営業損失 (△)	5,004	△187	4,817	—	4,817
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	48,829	2,297	51,126	—	51,126
減価償却費	1,457	64	1,521	—	1,521
資本的支出	1,539	46	1,585	—	1,585

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が142百万円、コンピュータ事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が50百万円、コンピュータ事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,715	1,859	29,575	—	29,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,715	1,859	29,575	—	29,575
営業費用	24,842	1,947	26,790	—	26,790
営業利益又は営業損失（△）	2,872	△87	2,784	—	2,784
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	46,633	2,611	49,245	—	49,245
減価償却費	1,565	84	1,649	—	1,649
資本的支出	2,402	95	2,497	—	2,497

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …………… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が74百万円、コンピュータ事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,694	10,936	1,892	1,614	33,138	—	33,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,075	10	1	397	10,484	(10,484)	—
計	28,770	10,947	1,893	2,011	43,623	(10,484)	33,138
営業費用	24,827	10,670	1,740	1,738	38,976	(10,655)	28,321
営業利益	3,942	277	153	273	4,646	170	4,817
II 資産	45,169	5,472	1,059	1,945	53,647	(2,520)	51,126

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …………… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア … オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が52百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,343	10,162	1,761	1,307	29,575	—	29,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	15	0	418	10,821	(10,821)	—
計	26,731	10,177	1,761	1,726	40,396	(10,821)	29,575
営業費用	24,712	9,799	1,638	1,535	37,685	(10,895)	26,790
営業利益	2,019	378	122	191	2,711	73	2,784
II 資産	43,696	5,670	933	1,602	51,902	(2,657)	49,245

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …………… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア … オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用は日本が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	10,576	7,203	6,451	2,722	26,953
II 連結売上高					33,138
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	31.9	21.7	19.5	8.2	81.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ合衆国・カナダ

欧州 …………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア …………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 … オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	9,523	6,070	5,269	2,488	23,352
II 連結売上高					29,575
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	32.2	20.5	17.8	8.5	79.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ合衆国・カナダ

欧州 …………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア …………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 … オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,102円92銭	1株当たり純資産額	3,086円49銭
1株当たり当期純利益	197円28銭	1株当たり当期純利益	67円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,911	997
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,911	997
普通株式の期中平均株式数(株)	14,758,579	14,803,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,426	—
(うち新株予約権)(株)	(3,426)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,929	18,958
受取手形	339	285
売掛金	3,735	3,937
有価証券	500	93
商品	56	—
製品	1,066	—
商品及び製品	—	1,421
仕掛品	31	48
原材料	1,492	—
貯蔵品	404	—
原材料及び貯蔵品	—	1,700
前渡金	26	19
前払費用	126	117
繰延税金資産	245	132
未収消費税等	151	99
未収入金	46	127
信託受益権	799	799
その他	13	208
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	29,962	27,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,468	1,390
構築物（純額）	74	64
機械及び装置（純額）	14	14
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品（純額）	1,280	931
土地	3,632	3,632
建設仮勘定	37	1,074
その他（純額）	47	49
有形固定資産合計	6,567	7,166
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	98	203
電話加入権	11	11
その他	92	58
無形固定資産合計	203	274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001	1,417
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	1	5
前払年金費用	276	16
長期前払費用	56	67
繰延税金資産	366	729
差入保証金	159	158
保険積立金	388	273
会員権	90	90
長期預け金	1,999	1,999
その他	11	34
貸倒引当金	△44	△48
投資その他の資産合計	6,074	5,512
固定資産合計	12,845	12,953
資産合計	42,808	40,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,627	995
未払金	942	579
未払費用	143	141
未払法人税等	493	—
前受金	75	31
預り金	34	25
前受収益	1	1
賞与引当金	369	289
役員賞与引当金	35	—
仮受金	1	0
流動負債合計	3,725	2,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	583	—
長期未払金	—	511
その他	15	15
固定負債合計	599	527
負債合計	4,324	2,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,467	20,667
繰越利益剰余金	1,806	39
利益剰余金合計	21,567	21,000
自己株式	△353	△101
株主資本合計	38,744	38,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260	△119
評価・換算差額等合計	△260	△119
純資産合計	38,483	38,310
負債純資産合計	42,808	40,902

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	27,788	25,883
商品売上高	888	766
売上高合計	28,676	26,649
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,220	1,066
当期製品製造原価	17,967	18,405
他勘定受入高	120	63
合計	19,308	19,535
製品他勘定振替高	233	218
製品期末たな卸高	1,066	1,368
製品売上原価	18,007	17,949
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61	56
当期商品仕入高	883	766
合計	945	822
商品他勘定振替高	58	64
商品期末たな卸高	56	53
商品売上原価	830	704
原材料評価損	4	—
売上原価合計	18,842	18,654
売上総利益	9,834	7,995
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	318	325
荷造運搬費	339	335
貸倒引当金繰入額	0	4
役員報酬	113	119
従業員給料及び手当	1,259	1,150
福利厚生費	347	297
賞与引当金繰入額	134	103
役員賞与引当金繰入額	35	—
退職給付引当金繰入額	144	155
役員退職慰労引当金繰入額	23	—
旅費及び交通費	133	117
通信費	37	34
減価償却費	84	88
保険料	23	29
交際費	31	35
支払手数料	248	285
租税公課	112	98
試験研究費	2,852	2,983
賃借料	99	111
修繕費	29	29
消耗品費	52	42
その他	310	280
販売費及び一般管理費合計	6,730	6,630
営業利益	3,103	1,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	234	194
有価証券利息	26	35
受取配当金	37	35
投資有価証券売却益	9	11
受取賃貸料	102	113
受取保険金	—	84
その他	132	84
営業外収益合計	542	559
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	—
売上割引	69	63
為替差損	352	647
たな卸資産廃棄損	91	—
賃貸費用	64	70
その他	11	11
営業外費用合計	590	793
経常利益	3,056	1,130
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	14	2
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産除却損	21	14
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	0	960
たな卸資産評価損	8	—
たな卸資産廃棄損	11	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	44	974
税引前当期純利益	3,026	158
法人税、住民税及び事業税	1,155	384
法人税等調整額	△74	△345
法人税等合計	1,080	38
当期純利益	1,946	119

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	17,467	19,467
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	2,000	1,200
当期末残高	19,467	20,667
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,476	1,806
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
特別償却準備金の取崩	0	0
資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△2,000	△1,200
当期純利益	1,946	119
自己株式の処分	△27	△95
当期変動額合計	△670	△1,766
当期末残高	1,806	39
利益剰余金合計		
前期末残高	20,239	21,567
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,946	119
自己株式の処分	△27	△95
当期変動額合計	1,328	△567
当期末残高	21,567	21,000
自己株式		
前期末残高	△294	△353
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△0
自己株式の処分	69	253
当期変動額合計	△59	252
当期末残高	△353	△101
株主資本合計		
前期末残高	37,476	38,744
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
当期純利益	1,946	119
自己株式の取得	△129	△0
自己株式の処分	42	157
当期変動額合計	1,268	△314
当期末残高	38,744	38,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	141
当期変動額合計	△169	141
当期末残高	△260	△119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△90	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	141
当期変動額合計	△169	141
当期末残高	△260	△119
純資産合計		
前期末残高	37,385	38,483
当期変動額		
剰余金の配当	△590	△591
当期純利益	1,946	119
自己株式の取得	△129	△0
自己株式の処分	42	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	141
当期変動額合計	1,098	△173
当期末残高	38,483	38,310

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。